

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,966,933,907	固定負債	14,673,794,602
有形固定資産	27,980,851,812	地方債等	8,700,969,300
事業用資産	9,002,656,096	長期未払金	-
土地	6,066,213,678	退職手当引当金	972,383,505
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,000,441,797
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,413,840,324
建物	8,339,129,019	1年内償還予定地方債等	1,007,416,081
建物減価償却累計額	-5,600,044,777	未払金	189,108,479
建物減損損失累計額	-	未払費用	7,728,755
工作物	123,935,569	前受金	2,891,610
工作物減価償却累計額	-39,192,145	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	102,110,045
船舶	-	預り金	103,276,828
船舶減価償却累計額	-	その他	1,308,526
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,087,634,926
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	32,994,272,375
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,917,642,583
航空機	-	他団体出資等分	65,342,483
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	112,614,752		
インフラ資産	18,206,976,104		
土地	2,875,587,856		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,327,909,171		
建物減価償却累計額	-1,858,688,614		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,769,103,581		
工作物減価償却累計額	-9,922,767,585		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,831,695		
物品	3,334,061,975		
物品減価償却累計額	-2,562,842,363		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	975,485,407		
ソフトウェア	8,356,874		
その他	967,128,533		
投資その他の資産	2,010,596,688		
投資及び出資金	28,533,601		
有価証券	1,000,000		
出資金	27,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	54,663,117		
長期貸付金	-		
基金	1,931,014,202		
減債基金	-		
その他	1,931,014,202		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,614,232		
流動資産	3,262,592,636		
現金預金	1,090,990,002		
未収金	122,832,614		
短期貸付金	-		
基金	2,027,338,468		
財政調整基金	1,509,685,223		
減債基金	517,653,245		
棚卸資産	24,251,204		
その他	7,415,050		
徴収不能引当金	-10,234,702		
繰延資産	80,658	純資産合計	18,141,972,275
資産合計	34,229,607,201	負債及び純資産合計	34,229,607,201

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,248,945,118
業務費用	5,175,988,200
人件費	1,716,525,419
職員給与費	1,604,246,576
賞与等引当金繰入額	87,898,907
退職手当引当金繰入額	-95,688,646
その他	120,068,582
物件費等	3,262,643,587
物件費	2,114,819,950
維持補修費	127,016,399
減価償却費	1,020,705,805
その他	101,433
その他の業務費用	196,819,194
支払利息	138,741,114
徴収不能引当金繰入額	1,175,974
その他	56,902,106
移転費用	5,072,956,918
補助金等	4,404,687,301
社会保障給付	629,531,336
その他	38,738,281
経常収益	1,662,047,519
使用料及び手数料	509,909,006
その他	1,152,138,513
純経常行政コスト	8,586,897,599
臨時損失	4,618,951
災害復旧事業費	672,191
資産除売却損	2,184,818
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,761,942
臨時利益	14,375,082
資産売却益	111,352
その他	14,263,730
純行政コスト	8,577,141,468

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,693,954,514	23,855,612,754	-6,147,765,786	-13,892,454
純行政コスト(△)	-8,577,141,468		-8,577,141,468	-
財源	8,910,994,782		8,910,994,782	-
税収等	6,006,803,432		6,006,803,432	-
国県等補助金	2,904,191,350		2,904,191,350	-
本年度差額	333,853,314		333,853,314	-
固定資産等の変動(内部変動)		74,702,270	-74,702,270	
有形固定資産等の増加		410,417,913	-410,417,913	
有形固定資産等の減少		-764,135,358	764,135,358	
貸付金・基金等の増加		602,763,869	-602,763,869	
貸付金・基金等の減少		-174,344,154	174,344,154	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-967,016	-967,016		
他団体出資等分の増加			-65,342,483	65,342,483
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,983,618	-18,916,904	-4,959,168	13,892,454
その他	125,115,081	9,083,841,271	-8,958,726,190	
本年度純資産変動額	448,017,761	9,138,659,621	-8,769,876,797	79,234,937
本年度末純資産残高	18,141,972,275	32,994,272,375	-14,917,642,583	65,342,483

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,308,286,182
業務費用支出	4,235,329,264
人件費支出	1,808,682,138
物件費等支出	2,232,355,823
支払利息支出	138,741,114
その他の支出	55,550,189
移転費用支出	5,072,956,918
補助金等支出	4,404,687,301
社会保障給付支出	629,531,336
その他の支出	38,738,281
業務収入	10,356,994,877
税収等収入	5,835,082,406
国県等補助金収入	2,849,564,022
使用料及び手数料収入	517,596,934
その他の収入	1,154,751,515
臨時支出	2,507,255
災害復旧事業費支出	672,191
その他の支出	1,835,064
臨時収入	3,651,353
業務活動収支	1,049,852,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,063,763,964
公共施設等整備費支出	484,454,243
基金積立金支出	578,309,721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	222,949,019
国県等補助金収入	70,731,977
基金取崩収入	151,105,690
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	111,352
その他の収入	-
投資活動収支	-840,814,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	892,774,918
地方債等償還支出	892,518,976
その他の支出	255,942
財務活動収入	582,101,200
地方債等発行収入	478,780,580
その他の収入	103,320,620
財務活動収支	-310,673,718
本年度資金収支額	-101,635,870
前年度末資金残高	1,093,385,946
比例連結割合変更に伴う差額	-345,413
本年度末資金残高	991,404,663
前年度末歳計外現金残高	51,436,546
本年度歳計外現金増減額	48,148,793
本年度末歳計外現金残高	99,585,339
本年度末現金預金残高	1,090,990,002

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.90%
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	10.17%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.80%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	9.78%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.61%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	5.11%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	7.11%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.40%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.00%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	14,682,766,757	194,047,633	234,921,372	14,641,893,018	5,639,236,922	176,764,165	9,002,656,096
土地	6,068,811,727	-	2,598,049	6,066,213,678	-	-	6,066,213,678
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,356,762,913	16,945,275	34,579,169	8,339,129,019	5,600,044,777	172,713,709	2,739,084,242
工作物	154,114,960	127,668	30,307,059	123,935,569	39,192,145	4,050,456	84,743,424
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	450,000	-	450,000	-	-	-	-
建設仮勘定	102,627,157	176,974,690	166,987,095	112,614,752	-	-	112,614,752
インフラ資産	21,603,220,738	8,595,785,853	210,574,288	29,988,432,303	11,781,456,199	649,009,894	18,206,976,104
土地	2,855,964,693	19,623,163	-	2,875,587,856	-	-	2,875,587,856
建物	3,322,336,911	5,572,260	-	3,327,909,171	1,858,688,614	84,336,045	1,469,220,557
工作物	15,406,423,792	8,375,458,496	12,778,707	23,769,103,581	9,922,767,585	564,673,849	13,846,335,996
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,495,342	195,131,934	197,795,581	15,831,695	-	-	15,831,695
物品	3,166,422,048	283,380,924	115,740,997	3,334,061,975	2,562,842,363	149,658,961	771,219,612
合計	39,452,409,543	9,073,214,410	561,236,657	47,964,387,296	19,983,535,484	975,433,020	27,980,851,812

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,848,576,981	206,005,857	368,539,694	640,276,408	764,005,600	4,175,251,556	8,420,308,399
土地	-	1,639,081,864	45,740,663	26,094,099	195,281,448	320,501,018	3,839,514,586	6,040,119,579
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,196,036,799	160,265,194	231,830,843	435,799,036	442,945,691	272,206,679	2,301,200,176
工作物	-	13,458,318	-	-	7,195,924	558,891	63,530,291	76,988,644
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	110,614,752	2,000,000	-	-	2,000,000
インフラ資産	8,221,148,025	-	-	9,973,426,844	-	12,401,235	-	8,221,148,025
土地	2,822,138,740	-	-	53,449,116	-	-	-	2,822,138,740
建物	1,419,101,496	-	-	50,119,061	-	-	-	1,419,101,496
工作物	3,968,382,029	-	-	9,865,552,732	-	12,401,235	-	3,968,382,029
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,525,760	-	-	4,305,935	-	-	-	11,525,760
物品	4,266,022	7,895,063	8,880,708	631,367,043	7,173,428	85,320,513	26,316,835	68,097,666
合計	8,225,414,047	2,856,472,044	214,886,565	10,973,333,581	647,449,836	861,727,348	4,201,568,391	27,980,851,812